

3. 岩国市立地適正化計画の策定及び改定の経過

(1) 岩国市立地適正化計画の策定経過

■2017（平成 29）年度

月 日	項 目	内 容
11 月 1 日～ 11 月 15 日	市民アンケート調査	・市内在住の満 18 歳以上の市民 5,000 名を対象にアンケート調査を実施
12 月 19 日	庁内説明会	・岩国市の成り立ち ・集約型都市づくりの必要性 ・立地適正化計画制度の概要 ・立地適正化計画で定める区域と届出制度 ・集約型都市づくりに向けた立地適正化計画の活用
12 月 27 日	第 1 回岩国市立地適正化計画 検討協議会	・現状分析と将来見通し ・集約型都市づくりの必要性 ・立地適正化計画制度の概要及び活用、並びに立地適正化計画の必要性
3 月 16 日	第 1 回岩国市立地適正化計画 庁内連絡調整会議	・立地適正化計画の概要 ・集約型都市づくりの必要性 ・立地適正化計画の基本方針
3 月 26 日	第 2 回岩国市立地適正化計画 検討協議会	・立地適正化計画の活用方針 ・集約型都市づくりに向けた岩国市の課題の整理 ・立地適正化計画の基本方針

■2018（平成 30）年度

月 日	項 目	内 容
5 月 28 日	第 2 3 回岩国市都市計画審議会	・立地適正化計画の活用の視点 ・立地適正化計画制度の概要 ・立地適正化計画で定める主な区域と届出制度 ・立地適正化計画の策定
9 月 19 日	第 2 回岩国市立地適正化計画 庁内連絡調整会議	・立地適正化計画における都市の将来像 ・立地適正化計画に向けたまちづくりの基本方針
9 月 21 日	第 3 回岩国市立地適正化計画 検討協議会	・将来都市構造 ・都市機能誘導区域及び居住誘導区域の設定に関する基本的な考え方 ・居住誘導区域の設定 ・都市機能誘導区域の設定
12 月 26 日	第 3 回岩国市立地適正化計画 庁内連絡調整会議	・立地適正化計画における都市の将来像と基本方針 ・居住誘導区域及び都市機能誘導区域、誘導施設の設定（案） ・実現に向けた施策（案）
12 月 27 日	第 4 回岩国市立地適正化計画 検討協議会	
2 月 20 日～ 3 月 22 日、 3 月 5 日	庁外意見聴取	・医療、福祉、子育て、商業、金融、不動産、公共交通に関連する 12 事業者及び団体を対象にヒアリング調査を実施
3 月 20 日	第 4 回岩国市立地適正化計画 庁内連絡調整会議	・立地適正化計画における都市の将来像と基本方針 ・居住誘導区域及び都市機能誘導区域、誘導施設の設定（案） ・実現に向けた施策（案）
3 月 25 日	第 5 回岩国市立地適正化計画 検討協議会	

■2019（令和元）年度

月 日	項 目	内 容
8月14日	第5回岩国市立地適正化計画 庁内連絡調整会議	・岩国市立地適正化計画（素案）
8月16日	第6回岩国市立地適正化計画 検討協議会	・岩国市立地適正化計画（素案）
8月23日	第27回岩国市都市計画審議 会	・岩国市立地適正化計画（素案）
10月24日～ 10月26日	意見交換会	・市民を対象に意見交換会を実施
11月13日	第7回岩国市立地適正化計画 検討協議会	・岩国市立地適正化計画（素案）
12月10日～ 1月10日	パブリックコメント	・岩国市立地適正化計画（素案）
2月 4日	第28回岩国市都市計画審議 会	・岩国市立地適正化計画（案）
2月18日	第8回岩国市立地適正化計画 検討協議会	・岩国市立地適正化計画（案）
3月31日	公表	

（2）岩国市立地適正化計画の改定経過

■2023（令和5）年度

月 日	項 目	内 容
6月 1日	第1回岩国市立地適正化計画 推進協議会	・岩国市立地適正化計画の概要 ・防災指針の概要 ・計画策定後の状況、目標指標の達成状況 ・防災・減災上の課題の分析状況
7月 3日	第34回岩国市都市計画審議 会	・第1回岩国市立地適正化計画推進協議会の報告
9月21日 9月22日	庁内関係課ヒアリング	・事業所管課（11課）を対象に事業・施策等に関するヒアリング調査を実施
11月 6日	第2回岩国市立地適正化計画 推進協議会	・防災・減災上の課題の分析、評価結果 ・防災まちづくりの将来像 ・防災まちづくりの取組方針、具体的な取組
12月20日 12月21日	庁外意見聴取	・商業、公共交通に関連する3事業者を対象に防災対策等に関するヒアリング調査を実施
1月24日	第36回岩国市都市計画審議 会	・第2回岩国市立地適正化計画推進協議会の報告
2月 9日	第3回岩国市立地適正化計画 推進協議会	・防災指針（案）について ・来年度の協議会スケジュールについて
2月22日	第9回庁内連絡調整会議	・岩国市立地適正化計画の改定状況について ・誘導施策の進捗状況の報告について ・都市再生整備計画関連事業について

■2024（令和6）年度

月 日	項 目	内 容
5月10日	第37回岩国市都市計画審議 会	・第3回岩国市立地適正化計画推進協議会の報告

7月10日	第4回岩国市立地適正化計画推進協議会	・岩国市立地適正化計画（素案）
8月 5日	第38回岩国市都市計画審議会	・第4回岩国市立地適正化計画推進協議会の報告
10月 1日～ 10月31日	パブリックコメント	・岩国市立地適正化計画（素案）
1月14日	第5回岩国市立地適正化計画推進協議会	・パブリックコメント結果と対応方針 ・岩国市立地適正化計画（案）
2月 3日	第39回岩国市都市計画審議会	・第5回岩国市立地適正化計画推進協議会の報告
3月21日	第10回庁内連絡調整会議	・岩国市立地適正化計画の改定について ・誘導施策の進捗状況の報告について
3月31日	公表	

4. 協議会委員名簿

(1) 岩国市立地適正化計画検討協議会委員名簿（策定時）

（順不同、敬称略）

区 分	氏 名	所 属（任期における最終所属を記載）	任 期
第1号	石川 英樹	徳山大学 経済学部 教授	第1回～第2回
	川原 直毅	広島修道大学 商学部 教授	第3回以降
	小林 敏生	医療法人新生会いしい記念病院 副院長 （元広島大学大学院 教授）	
	塚本 俊明	広島工業大学 工学部環境土木工学科 教授	
	天満 類子	広島工業大学 環境学部建築デザイン学科 助教	
	森本 章倫	早稲田大学理工学術院 創造理工学部 社会環境工学科 教授	
	◎ 吉武 哲信	九州工業大学大学院 工学研究院建設社会工学研究系 教授	
第2号	村上 昇	岩国市 総合政策部 部長	第1回～第5回
	加納 健治		第6回以降
第3号	野村 浩昭	岩国市 市民生活部 部長	第1回～第5回
	加納 健治		第6回以降
第4号	森川 義雄	岩国市 健康福祉部 部長	第1回～第5回
	児玉 堅二		第6回以降
第5号	平井 健司	岩国市 産業振興部 部長	第1回～第2回
	白尾 和久		第3回以降
第6号	高崎 智船	岩国市 都市開発 担当部長	第1回～2回
	木邊 光志	岩国市 建設部 部長	第3回以降
第7号	廣田 秀明	岩国市 総務部 危機管理監	第3回以降
オブザーバー	山本 俊彦	国土交通省中国地方整備局 建政部都市・住宅整備課 課長補佐	第1回～2回
	森山 泰人		第3回以降
	野嶋 秀範	山口県 土木建築部都市計画課 まちづくり推進班 主幹	第1回～第2回
	工藤 展照		第3回以降

◎：座長

(2) 岩国市立地適正化計画推進協議会委員名簿（改定時）

（順不同、敬称略）

区 分	氏 名	所 属（任期における最終所属を記載）	任 期
委員	加藤 博和	広島経済大学 経済学部 准教授	
	川原 直毅	広島修道大学 名誉教授	
	小林 剛士	山口大学大学院 創成科学研究科 准教授	
	小林 敏生	広島文化学園大学 看護学部 教授	
	塚本 俊明	広島大学名誉教授 岩国市都市計画審議会 会長	
	村上 ひとみ	山口大学大学院 創成科学研究科 非常勤講師	
	◎吉武 哲信	九州工業大学大学院 工学研究院建設社会工学研究系 教授	
	塩田 博志	一般社団法人山口県宅建協会 岩国支部長	
	榊原 裕司	岩国市 総務部 危機管理監	第1～第3回
	廣田 雅之	岩国市 総務部 防災危機管理担当部長	第4回以降
	國廣 光秋	岩国市 総合政策部長	
	小玉 陽造	岩国市 市民協働部長	第1～第3回
	河村 憲二		第4回以降
	中本 十三夫	岩国市 福祉部長	
	片瀬 智恵	岩国市 健康医療部長	第1～第3回
	神足 欣男		第4回以降
	加納 芳史	岩国市 産業振興部長	第1～第3回
	賀屋 和夫		第4回以降
	蔵田 敦	岩国市 農林水産部長	第2回以降
	村重 総一	岩国市 建設部長	
	内坂 武彦	岩国市 都市開発部長	
	岸井 清市	岩国市 由宇総合支所長	
	竹原 直美	岩国市 周東総合支所長	
オブザーバー	今田 修	国土交通省中国地方整備局 建政部都市・住宅整備課 建設専門官	第1～第3回
	木本 英哲		第4回以降
	保村 守	山口県 土木建築部都市計画課 まちづくり推進班 主幹	

◎：座長

5. 市民アンケート調査結果

1. 調査概要

(1) 目的

- ①現在の居住実態及び日常生活内での都市機能の利用実態、集約型都市づくりの実現に向けた理解度や賛成度などについて把握すること
- ②立地適正化計画策定の必要性の根拠付け

(2) 調査対象・抽出方法

岩国市に住民登録がある満18歳以上の市民5,000人を対象に無作為抽出

(3) 調査期間

2017（平成29）年11月1日～11月15日

(4) 調査方法

調査票の郵送による配布、回収

(5) 回収結果

配布数	5,000 票
回収数	1,762 票
回収率	35.2 %

(6) 主な質問内容

主な質問内容	
1. あなた自身のことについて	・性別、年齢、現在の居住地域、以前の居住地域 等
2. 各種施設の利用状況について	・各種都市機能の利用場所、そこまでの移動手段 ・居住場所から徒歩利用圏内に現状ある施設、必要だと思う施設
3. 岩国市が目指す集約型都市づくりについて	・居住地域においてこの20年間で感じる変化 ・自身の日常生活への影響が大きいと思う人口減少・少子高齢化に伴う問題 ・住み続けたい、住みたい、選ばれるまちを実現することが重要だと思う条件（環境） ・人口減少・少子高齢化が進行する中で、行うべきまちづくり ・今後の居住意向 ・現在の居住環境、将来住みたい居住環境
4. 自由記述	・これまでの岩国市のまちづくりの課題や問題点 ・今後の岩国市のまちづくりへの意見や提案

2. 調査結果概要

(1) 各種施設の利用状況について

◆施設の主な利用場所

- ・「食料品や日用品店舗、スーパー、コンビニ」や「医院・診療所」、「市役所・総合支所・支所等の行政窓口」、「郵便局や金融機関」等日常生活において利用頻度が高いと考えられる施設については、『居住地域内』が最も多くなっている。
- ・「大型ショッピングセンター、デパート」や「博物館・美術館」、「映画館・文化会館・コンサートホール」の比較的利用頻度が低いと考えられる施設については、『広島市内』が最も多くなっている。

◆各種施設への主な移動手段

- ・いずれの施設においても、『自家用車・バイク』が大きな割合を占めており、また、生活用に所有している車の台数についての問いには、『2台』が最も多いことから、日常生活において自家用車の依存度が高い状況にあるといえる。

◆住まいから歩いて行ける距離（概ね800m、15分以内）にある施設

- ・『食料品や日用品店舗、スーパー、コンビニ』は「旧岩国地域」、「由宇地域」、「玖珂地域」では70%以上、「周東地域」、「錦地域」では50%以上となっているが、「本郷地域」、「美川地域」、「美和地域」では30%未満と低くなっている。
- ・その他の日常生活において利用頻度が高いと考えられる施設（『医院・診療所』、『市役所・総合支所・支所等の行政窓口』、『郵便局や金融機関』等）についても、「本郷地域」、「美川地域」、「美和地域」の3地域では、他の地域と比較して“住まいから歩いて行ける距離にある”とした割合が低くなっている。

(2) 岩国市が目指す「集約型都市づくり」について

◆人口減少や少子高齢化の進行により予想される問題

- ・「本郷地域」では『地域の自治活動や祭り等の行事の維持が困難になる』、「美和地域」では『農地や山を管理する人がいなくなり、農山村の集落環境の維持が困難になる』が最も多くなっている。
- ・本郷地域・美和地域以外の地域では、『鉄道、バス等の運行本数や路線数の減少、または運行の維持が困難になる』が最も多くなっている。

◆まちづくりにおいて重要な事項

- ・「快適な日常生活を送れる環境の実現」と「人口減少・少子高齢化の進行に伴い、市税の減収が見込まれる中で「まちづくり」の両面において、『日常生活への必要機能の集約』が重要とする人が多くなっている。

◆おおむね 20 年後の住まいの意向

- ・就職等をこれから控える10・20歳代は、『わからない』が多くなっている。
- ・年齢が高くなるにつれて『今の場所に住み続けたい』が多くなっている。これは環境を大きく変えずに、自身の身体の変化などに合わせた住まいに移り住みたいという意向であると考えられる。

◆将来住みたい居住環境向

- ・都市計画区域が指定されている地域（旧岩国地域・由宇地域・玖珂地域・周東地域）では、『鉄道駅の徒歩利用圏内（おおむね800m、15分以内）の住宅地域や商業地域』が多い一方で、郊外等での密度が低くゆったりとした居住環境を望む人も一定の割合を占めている。
- ・都市計画区域外に位置する地域（本郷地域・錦地域・美川地域・美和地域）では、『山林が広がる自然豊かな山間地』が最も多くなっている。

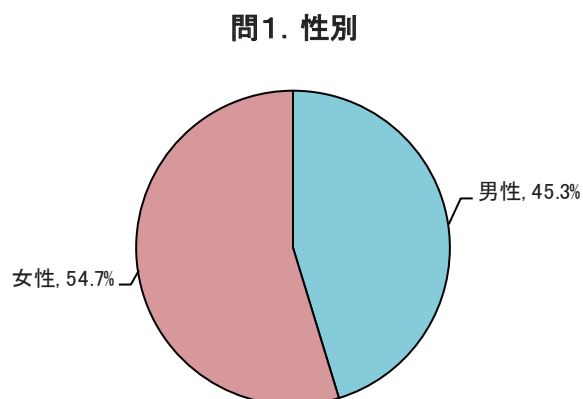
3. 各設問の単純集計結果

問1. 性別

- 「男性」が45.3%、「女性」が54.7%となっている。

	回答数	割合
男性	796	45.3%
女性	962	54.7%
無回答	4	—
合 計	1,762	100.0%

※割合は無回答を除く



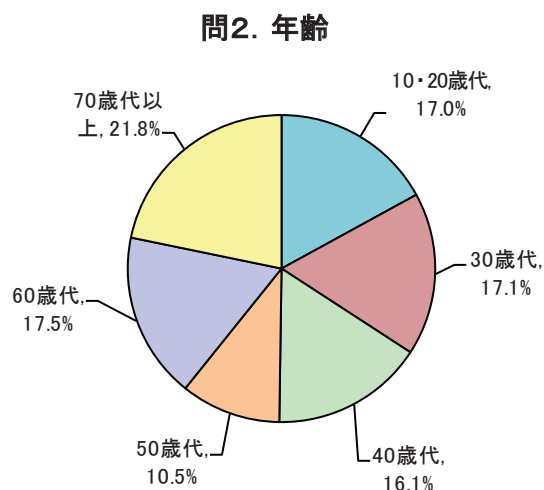
問2. 年齢

- 「70 歳代以上」が21.8%で最も多く、次いで「60 歳代」、「30 歳代」の順となっている。
- 回答者の年齢別の割合は、市の年齢構成よりも若い年代が多くなっている。

	回答数	割合	【参考】年齢別人口*	
			人数	割合
10・20 歳代	299	17.0%	22,742	18.2%
30 歳代	301	17.1%	12,861	10.3%
40 歳代	282	16.1%	17,806	14.2%
50 歳代	185	10.5%	15,893	12.7%
60 歳代	307	17.5%	21,364	17.1%
70 歳代以上	382	21.8%	34,344	27.5%
無回答	6	—	—	—
合 計	1,762	100.0%	125,010	100.0%

※割合は無回答を除く

*年齢別人口は岩国市 HP『いわくにの人口
(平成 29 年 11 月 1 日現在)』より



問3. 居住地域

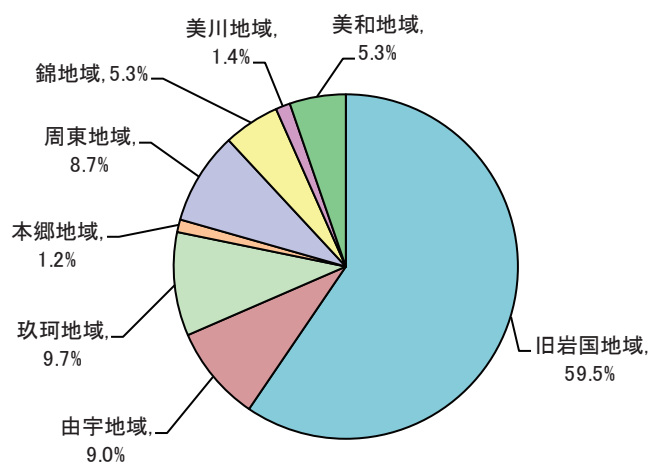
- 「旧岩国地域」が59.5%で最も多く、次いで「玖珂地域」が多くなっている。
- 回答者の地域別の割合は、市の地域別の人口割合とおおむね同傾向となっている。

	回答数	割合	【参考】地域別人口*	
			人数	割合
旧岩国地域	1,040	59.5%	95,207	70.4%
由宇地域	157	9.0%	8,419	6.2%
玖珂地域	170	9.7%	10,657	7.9%
本郷地域	21	1.2%	869	0.6%
周東地域	152	8.7%	12,456	9.2%
錦地域	92	5.3%	2,640	2.0%
美川地域	24	1.4%	1,029	0.8%
美和地域	92	5.3%	3,986	2.9%
無回答	14	—	—	—
合 計	1,762	100.0%	135,263	100.0%

※割合は無回答を除く

* 地域別人口は岩国市 HP『いわくにの人口（平成 29 年 11 月 1 日現在）』より

問3. 居住地域

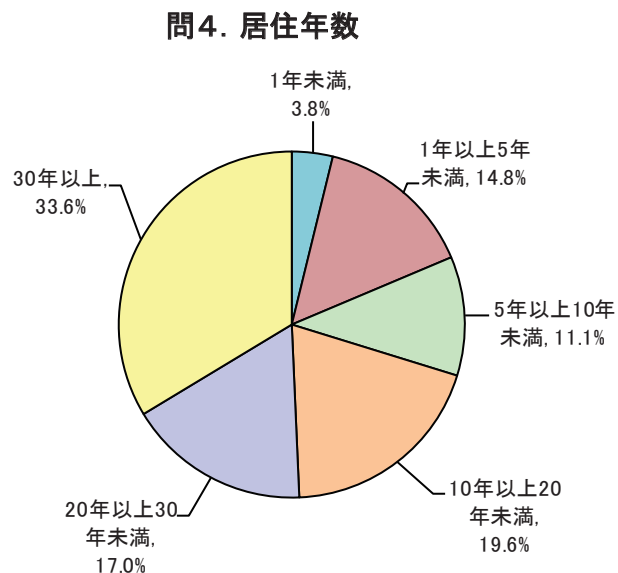


問4. 居住年数

- 「30年以上」が33.6%で最も多く、次いで「10年以上20年未満」が多くなっている。
- 現在の住まいに20年以上住んでいる人が、50%以上を占めている。

	回答数	割合
1年未満	67	3.8%
1年以上5年未満	260	14.8%
5年以上10年未満	195	11.1%
10年以上20年未満	343	19.6%
20年以上30年未満	299	17.0%
30年以上	590	33.6%
無回答	8	—
合 計	1,762	100.0%

※割合は無回答を除く

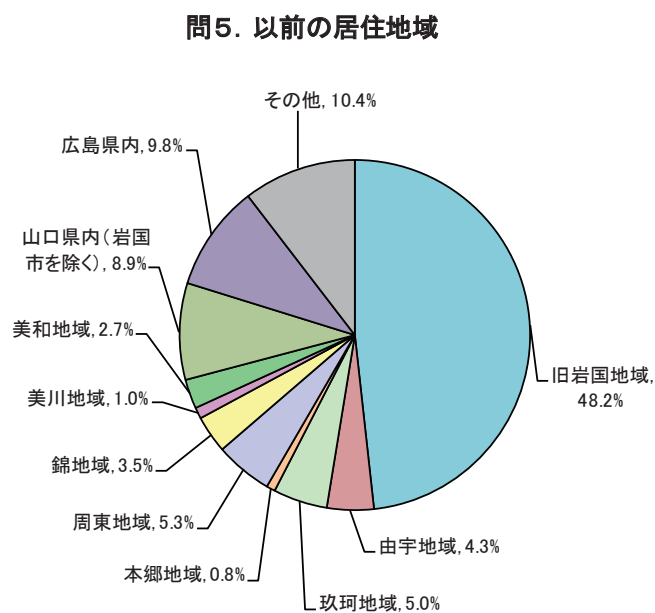


問5. 以前の居住地域

- 以前（直近）の居住地域（住まいが変わっていない人は、現在の居住地域を選択）としては、「旧岩国地域」が最も多く、次いで「その他」、「広島県内」の順となっている。

	回答数	割合
旧岩国地域	838	48.2%
由宇地域	75	4.3%
玖珂地域	87	5.0%
本郷地域	14	0.8%
周東地域	92	5.3%
錦地域	60	3.5%
美川地域	18	1.0%
美和地域	47	2.7%
山口県内(岩国市を除く)	155	8.9%
広島県内	170	9.8%
その他	181	10.4%
無回答	25	—
合 計	1,762	100.0%

※割合は無回答を除く

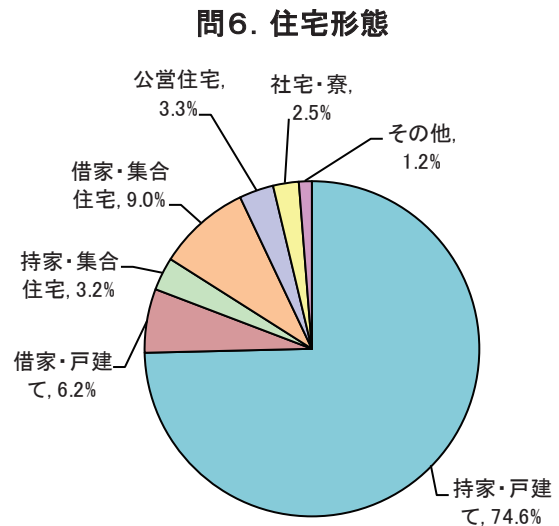


問6. 住宅形態

- 住宅形態としては、「持家・戸建て」が74.6%で最も多くなっている。

	回答数	割合
持家・戸建て	1,258	74.6%
借家・戸建て	104	6.2%
持家・集合住宅	54	3.2%
借家・集合住宅	151	9.0%
公営住宅	56	3.3%
社宅・寮	42	2.5%
その他	21	1.2%
無回答	76	—
合 計	1,762	100.0%

※割合は無回答を除く

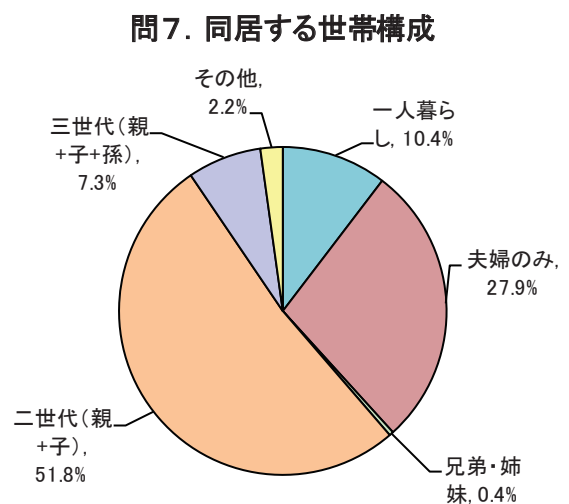


問7. 同居する世帯構成

- 同居する世帯構成としては、「二世代（親+子）」が51.8%と最も多く、次いで「夫婦のみ」が多くなっている。

	回答数	割合
一人暮らし	175	10.4%
夫婦のみ	470	27.9%
兄弟・姉妹	7	0.4%
二世代（親+子）	874	51.8%
三世代（親+子+孫）	123	7.3%
その他	37	2.2%
無回答	76	—
合 計	1,762	100.0%

※割合は無回答を除く



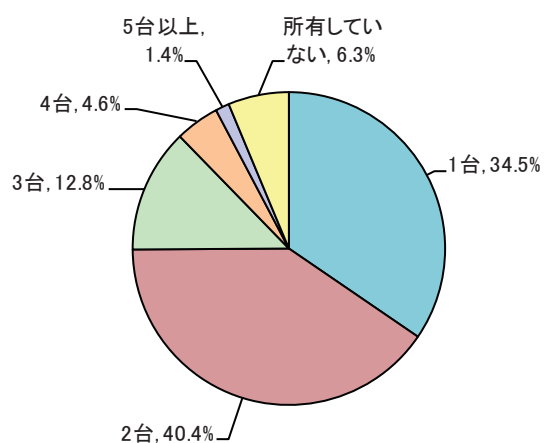
問8. 生活用に所有している車の台数

- 生活用に所有している車の台数としては、「2台」が40.4%で最も多く、次いで「1台」が多くなっている。
- 生活用に車を（1台以上）所有している人が90%以上を占めている。

	回答数	割合
1台	582	34.5%
2台	680	40.4%
3台	216	12.8%
4台	77	4.6%
5台以上	24	1.4%
所有していない	106	6.3%
無回答	77	—
合 計	1,762	100.0%

※割合は無回答を除く

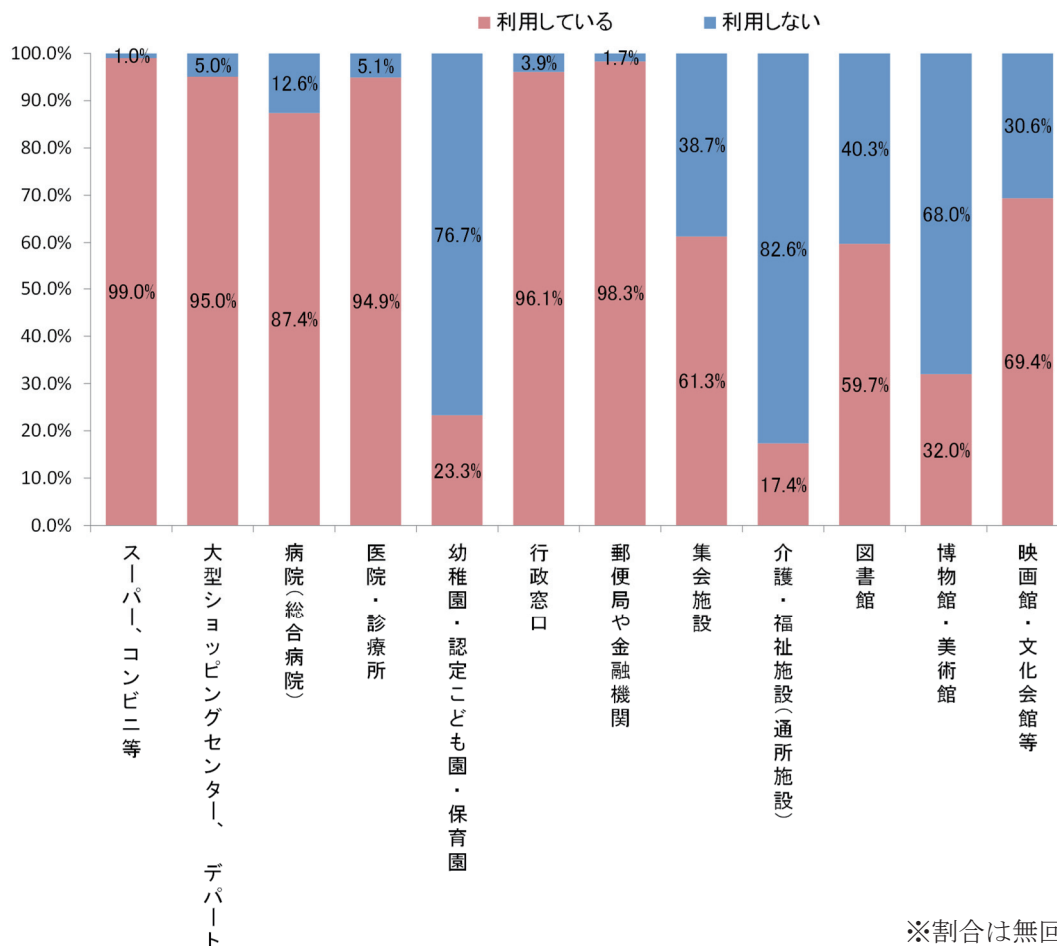
問8. 生活用に所有している車の台数



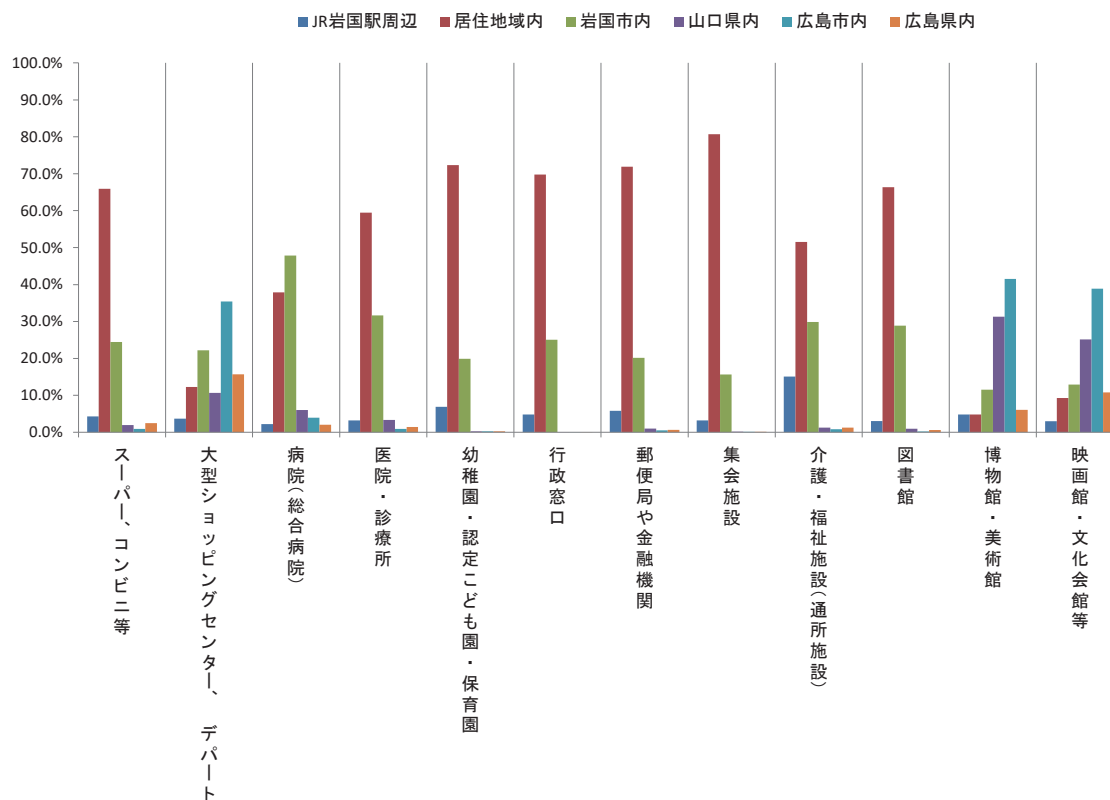
問9. 各種施設の利用状況

- 施設の利用状況としては、「食料品や日用品店舗、スーパー、コンビニ」、「大型ショッピングセンター、デパート」、「医院・診療所」、「市役所・総合支所・支所等の行政窓口」、「郵便局や金融機関」を『利用している』とする人が90%以上となっている。
- 施設の主な利用場所として、「大型ショッピングセンター、デパート」や「博物館・美術館」、「映画館・文化会館・コンサートホール」については『広島市内』が、「病院（総合病院）」については『岩国市内』が最も多くなっている。その他の施設については『居住地域内』が最も多くなっている。
- 施設への主な移動手段としては、いずれの施設においても『自家用車・バイク』が大きな割合を占めている。

問9－(1). 各種施設の利用状況

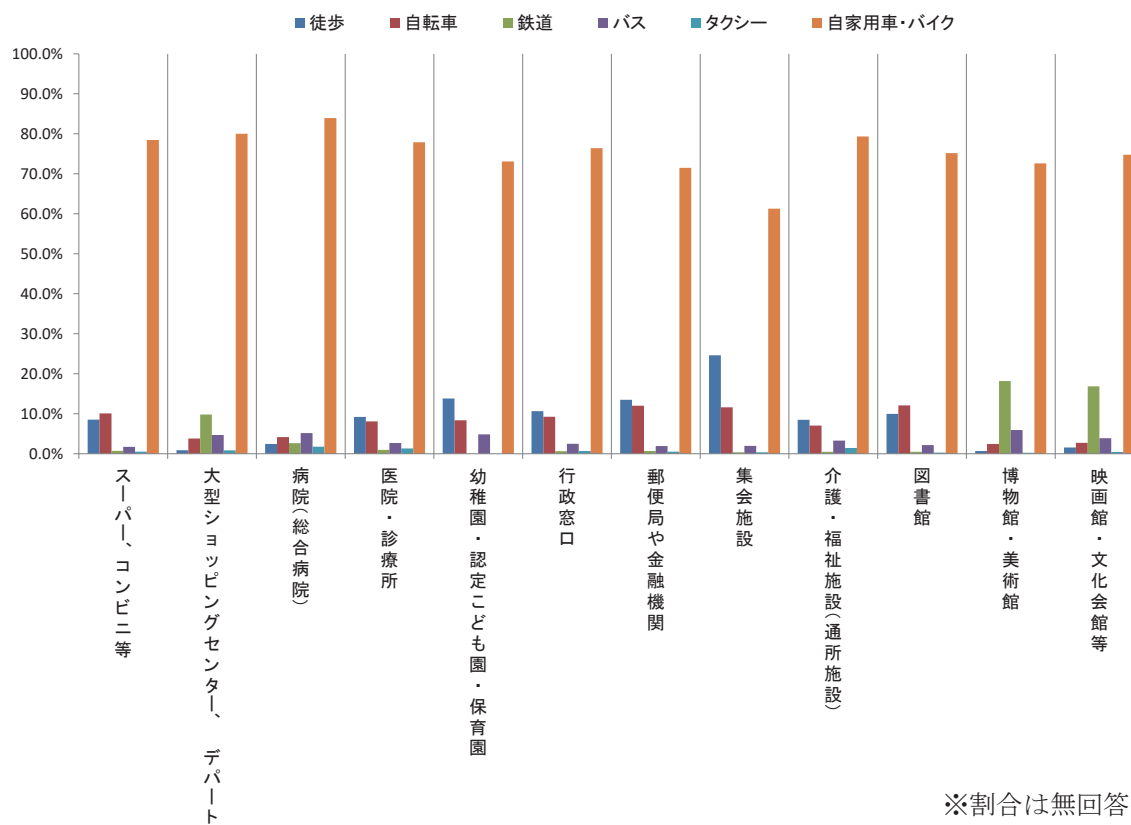


問9-(2). 各種施設の利用状況(主な利用場所)



※割合は無回答を除く

問9-(3). 各種施設の利用状況(主な移動手段)



※割合は無回答を除く

		食料品や日用品店舗、スーパー、コンビニ	大型ショッピングセンター、デパート	病院(総合病院)	医院・診療所	幼稚園・認定こども園・保育園	市役所・総合支所・支所等の行政窓口
(1) 利用状況	利用しない	16	80	204	83	1,125	63
	利用している	1,619	1,534	1,416	1,533	342	1,557
	無回答	127	148	142	146	295	142
(2) 主な利用場所	JR 岩国駅周辺	71	58	32	49	22	75
	居住地域内	1,078	190	538	909	229	1,079
	岩国市内	400	343	680	484	63	389
	山口県内	32	165	86	51	1	1
	広島市内	15	547	56	14	1	1
	広島県内	40	243	29	22	1	1
	無回答	145	173	164	169	320	166
(3) 主な移動手段	徒歩	135	13	33	137	43	159
	自転車	160	57	57	120	26	139
	鉄道	11	147	36	14	0	9
	バス	27	70	70	40	15	37
	タクシー	9	12	24	19	0	10
	自家用車・バイク	1,247	1,200	1,154	1,164	228	1,147
	無回答	190	202	205	211	329	217

		郵便局や金融機関	公民館・供用会館等の集会施設	介護・福祉施設(通所施設)	図書館	博物館・美術館	映画館・文化会館・コンサートホール
(1) 利用状況	利用しない	28	616	1,257	634	1,032	477
	利用している	1,607	977	264	940	485	1,081
	無回答	127	169	241	188	245	204
(2) 主な利用場所	JR 岩国駅周辺	93	31	35	28	23	32
	居住地域内	1,152	773	120	611	23	99
	岩国市内	323	150	69	266	55	138
	山口県内	16	2	3	9	149	268
	広島市内	8	1	2	2	198	415
	広島県内	11	1	3	5	29	115
	無回答	149	196	275	212	269	240
(3) 主な移動手段	徒歩	209	228	18	88	3	16
	自転車	186	107	15	107	11	28
	鉄道	10	3	1	4	83	175
	バス	29	18	7	19	27	40
	タクシー	8	3	3	2	1	4
	自家用車・バイク	1,110	568	169	667	332	779
	無回答	211	234	295	247	279	255

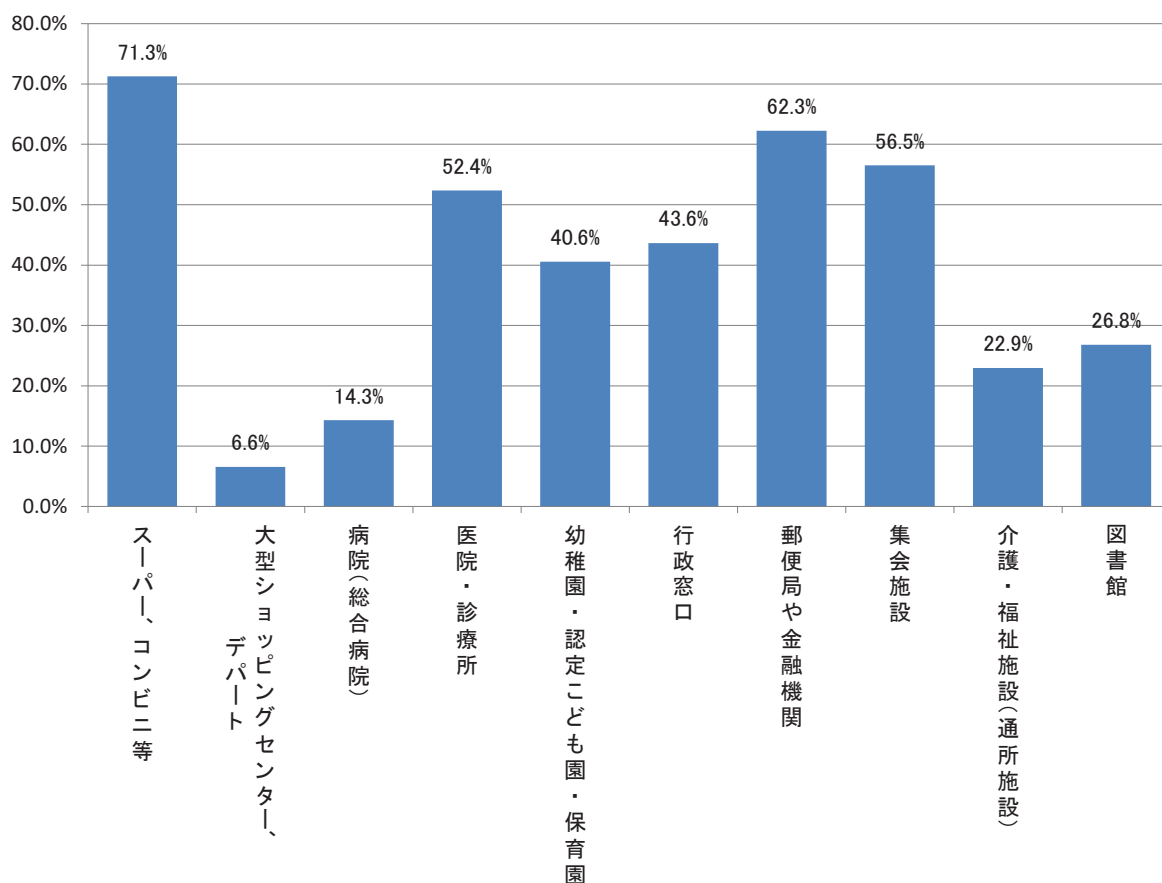
問 10. 住まいから歩いて行ける距離にある施設（複数選択可）

- ・住まいから歩いて行ける距離にある施設としては、「食料品や日用品店舗、スーパー、コンビニ」が71.3%で最も多く、次いで「郵便局や金融機関」、「公民館・供用会館等の集会施設」の順となっている。

	回答数	割合
食料品や日用品店舗、スーパー、コンビニ	1,256	71.3%
大型ショッピングセンター、デパート	116	6.6%
病院（総合病院）	252	14.3%
医院・診療所	923	52.4%
幼稚園・認定こども園・保育園	715	40.6%
市役所・総合支所・支所等の行政窓口	769	43.6%
郵便局や金融機関	1,097	62.3%
公民館・供用会館等の集会施設	996	56.5%
介護・福祉施設（通所施設）	404	22.9%
図書館	472	26.8%
合 計	7,000	—
回答者数	1,762	—

※割合は回答者数を母数としている

問10. 住まいから歩いて行ける距離にある施設（複数選択可）



問 11. 住まいから歩いて行ける距離に必要な施設（3 つまで選択可）

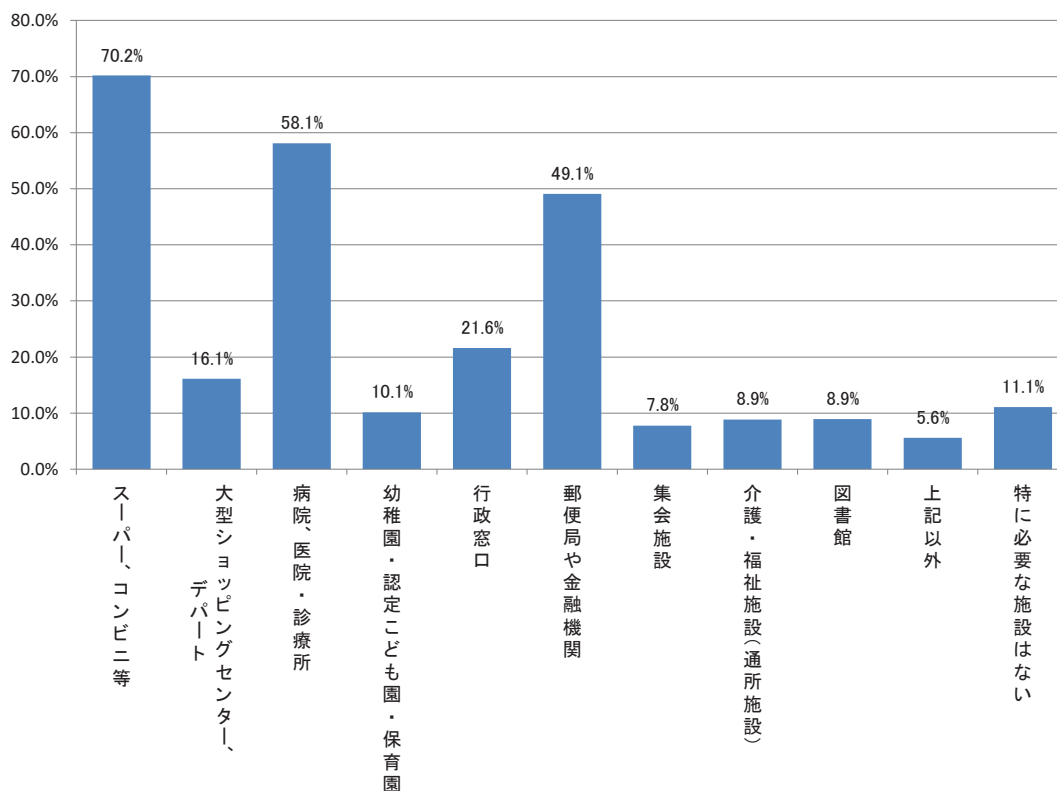
- ・日常生活において、居住場所から歩いて行ける距離（概ね 800m、15 分以内）に必要なと思う施設としては、「食料品や日用品店舗、スーパー、コンビニ」とする人が最も多く、次いで「病院（総合病院）・医院・診療所」、「郵便局や金融機関」の順となっている。

	回答数	割合
食料品や日用品店舗、スーパー、コンビニ	1,181	70.2%
大型ショッピングセンター、デパート	271	16.1%
病院（総合病院）・医院・診療所	978	58.1%
幼稚園・認定こども園・保育園	170	10.1%
市役所・総合支所・支所等の行政窓口	363	21.6%
郵便局や金融機関	826	49.1%
公民館・供用会館等の集会施設	131	7.8%
介護・福祉施設（通所施設）	149	8.9%
図書館	150	8.9%
上記以外	94	5.6%
特に必要な施設はない	186	11.1%
無回答	79	—
合 計	4,578	—
回答者数	1,762	—

※割合は無回答を除く

※割合は回答者数を母数としている

問11. 住まいから歩いて行ける距離に必要な施設（3つまで選択可）



問 12. 住んでいる地域でこの 20 年間ぐらいで変化したこと（複数選択可）

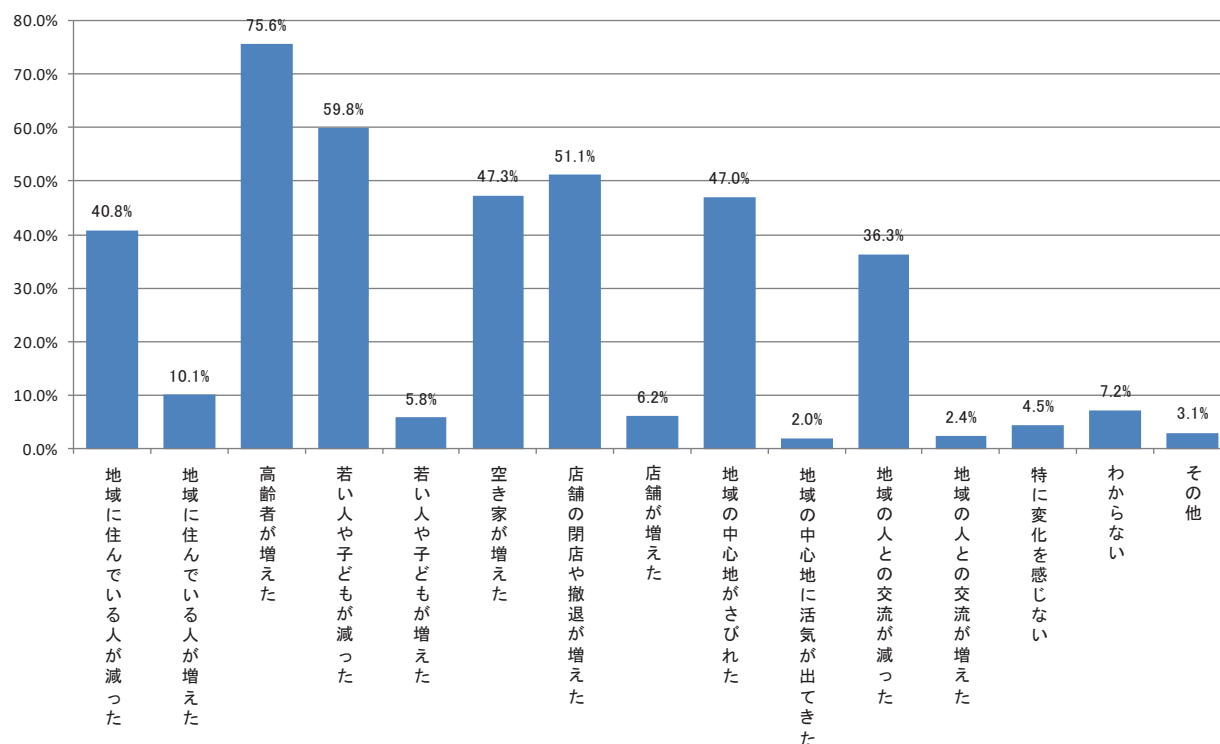
- ・住んでいる地域でこの 20 年間ぐらいで変化したと感じることとしては、「高齢者が増えた」が 75.6%で最も多く、次いで「若い人や子どもが減った」、「店舗の閉店や撤退が増えた」の順となっている。

	回答数	割合
地域に住んでいる人が減った	705	40.8%
地域に住んでいる人が増えた	174	10.1%
高齢者が増えた	1,308	75.6%
若い人や子どもが減った	1,035	59.8%
若い人や子どもが増えた	101	5.8%
空き家が増えた	818	47.3%
店舗の閉店や撤退が増えた	884	51.1%
店舗が増えた	107	6.2%
地域の中心地がさびれた	813	47.0%
地域の中心地に活気が出てきた	34	2.0%
地域の人との交流が減った	628	36.3%
地域の人との交流が増えた	42	2.4%
特に変化を感じない	78	4.5%
わからない	124	7.2%
その他	53	3.1%
無回答	32	—
合 計	6,936	—
回答者数	1,762	—

※割合は無回答を除く

※割合は回答者数を母数としている

問 12. 住んでいる地域でこの20年間ぐらいで変化したこと(複数選択可)



問 13. 人口減少・少子高齢化が進行すると日常生活への影響が大きいと思われるもの
(3つまで選択可)

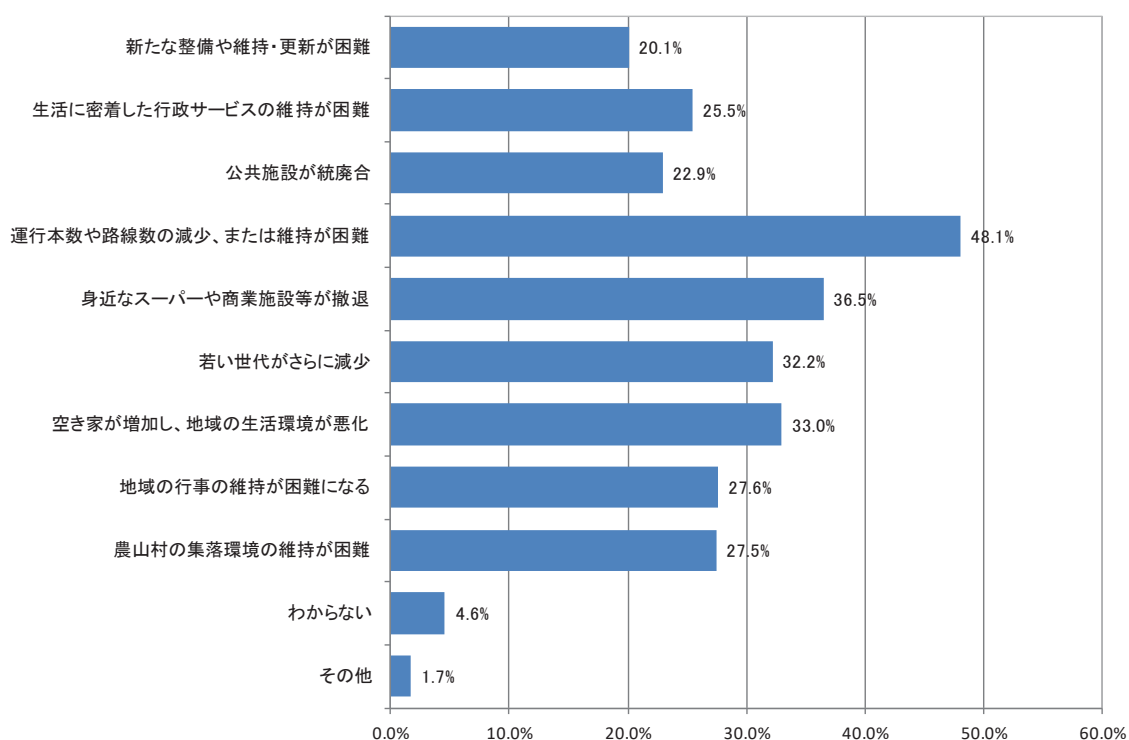
- 人口減少や少子高齢化の進行により予想される問題としては、「鉄道、バス等の運行本数や路線数の減少、または運行の維持が困難になる」が 48.1%で最も多く、次いで「来客数が減り、身近なスーパーや商業施設等が撤退する」、「空き家が増加し、治安・防災、景観等の面で、地域の生活環境が悪くなる」の順となっている。

	回答数	割合
道路、上下水道等の新たな整備や維持・更新が困難になる	345	20.1%
ゴミ収集や福祉等、生活に密着した行政サービスの維持が困難になる	438	25.5%
小・中学校、公民館等の公共施設が統廃合される	394	22.9%
鉄道、バス等の運行本数や路線数の減少、または運行の維持が困難になる	826	48.1%
来客数が減り、身近なスーパーや商業施設等が撤退する	627	36.5%
雇用の量や質の低下等から、若い世代がさらに減る	553	32.2%
空き家が増加し、治安・防災、景観等の面で、地域の生活環境が悪くなる	567	33.0%
地域の自治活動や祭り等の行事の維持が困難になる	475	27.6%
農地や山を管理する人がいなくなり、農山村の集落環境の維持が困難になる	472	27.5%
わからない	79	4.6%
その他	29	1.7%
無回答	44	—
合 計	4,849	
回答者数	1,762	—

※割合は無回答を除く

※割合は回答者数を母数としている

問 13. 人口減少・少子高齢化が進行すると日常生活への影響が大きいと思われるもの(3つまで選択可)



問 14. 快適な日常生活を送れる環境を実現するために重要だと思うこと（2つまで選択可）

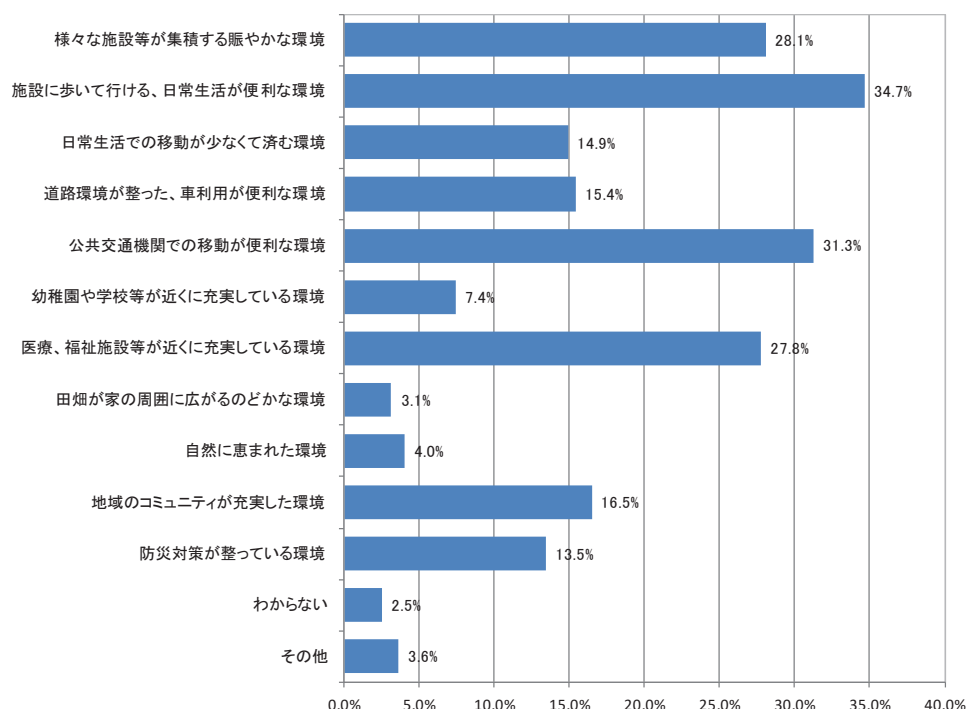
- 快適な日常生活を送れる環境を実現するために重要だと思う環境としては、「商店等の生活に便利な施設に歩いて行ける、日常生活が便利な環境」が34.7%で最も多く、次いで「鉄道やバス等の公共交通機関での移動が便利な環境」、「様々な商業施設や病院、公共施設等が集積する賑やかな環境」の順となっている。

	回答数	割合
様々な商業施設や病院、公共施設等が集積する賑やかな環境	482	28.1%
商店等の生活に便利な施設に歩いて行ける、日常生活が便利な環境	595	34.7%
働く場所（職場）と家が近く、日常生活での移動が少なくて済む環境	256	14.9%
家の周りの身近な道路環境が整った、車利用が便利な環境	265	15.4%
鉄道やバス等の公共交通機関での移動が便利な環境	537	31.3%
幼稚園・保育園や学校、公園等が近くに充実している環境	127	7.4%
医院や病院、福祉施設等が近くに充実している環境	477	27.8%
田畑が家の周囲に広がるのどかな環境	54	3.1%
山や海、川等が家の近くにある自然に恵まれた環境	69	4.0%
人のつながりや地域のコミュニティが充実した環境	283	16.5%
防災対策が整っている環境	232	13.5%
わからない	43	2.5%
その他	62	3.6%
無回答	46	—
合 計	3,528	
回答者数	1,762	—

※割合は無回答を除く

※割合は回答者数を母数としている

問 14. 快適な日常生活を送れる環境を実現するために重要だと思うこと（2つまで選択可）



問 15. 今後のまちづくりについて（1つ選択）

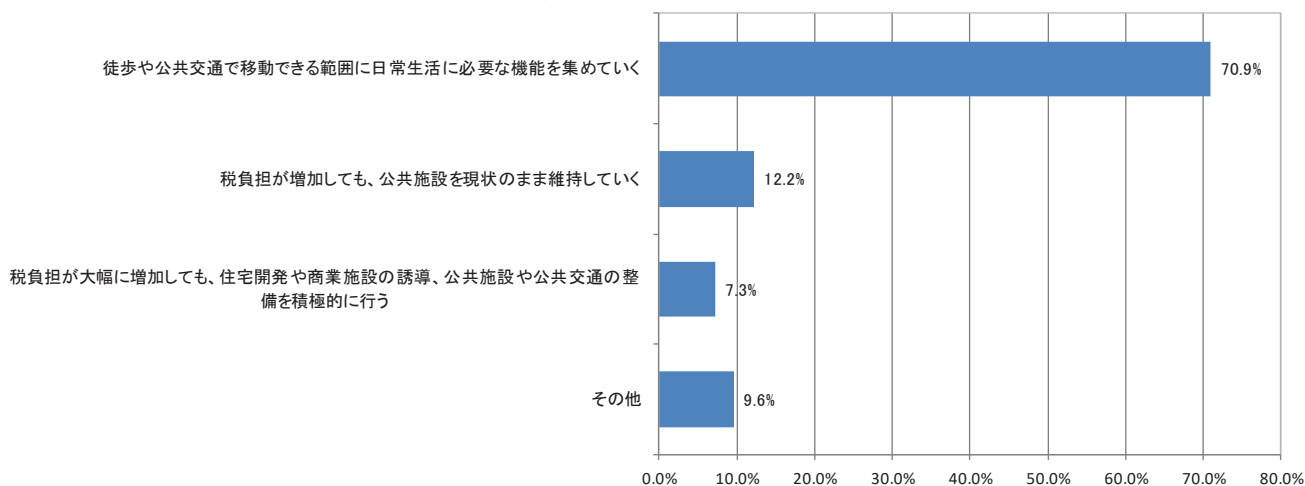
- 今後、人口減少・少子高齢化の進行に伴い、市税の減収が見込まれる中、「徒歩や公共交通での移動範囲に日常生活に必要な機能を集めていく」べきであるとする人が最も多くなっている。
- 『快適な日常生活を送れる環境の実現（問 14）』と『人口減少・少子高齢化の進行に伴い、市税の減収が見込まれる中でのまちづくり（問 15）』の両面において日常生活への必要機能の集約が重要であるとする人が多くなっている。

	回答数	割合
市税の減収に対応できるように、徒歩や公共交通で移動できる範囲に店舗や病院、公共施設等の日常生活に必要な機能を集めていく	1,182	70.9%
一人当たりの税負担が増加しても、道路や上下水道、学校などの公共施設を現状のまま維持していく	203	12.2%
一人当たりの税負担が大幅に増加しても、郊外型の住宅開発や商業施設の誘導、それに伴う新たな道路や上下水道、学校などの公共施設や公共交通の整備を積極的に行う	121	7.3%
その他	161	9.6%
無回答	108	—
合 計	1,775	—

※割合は無回答を除く

※複数選択している人がいるため、割合は回答数を母数としている

問15. 今後のまちづくりについて



問 16. 将来（約 20 年後）の住まいについて（1 つ選択）

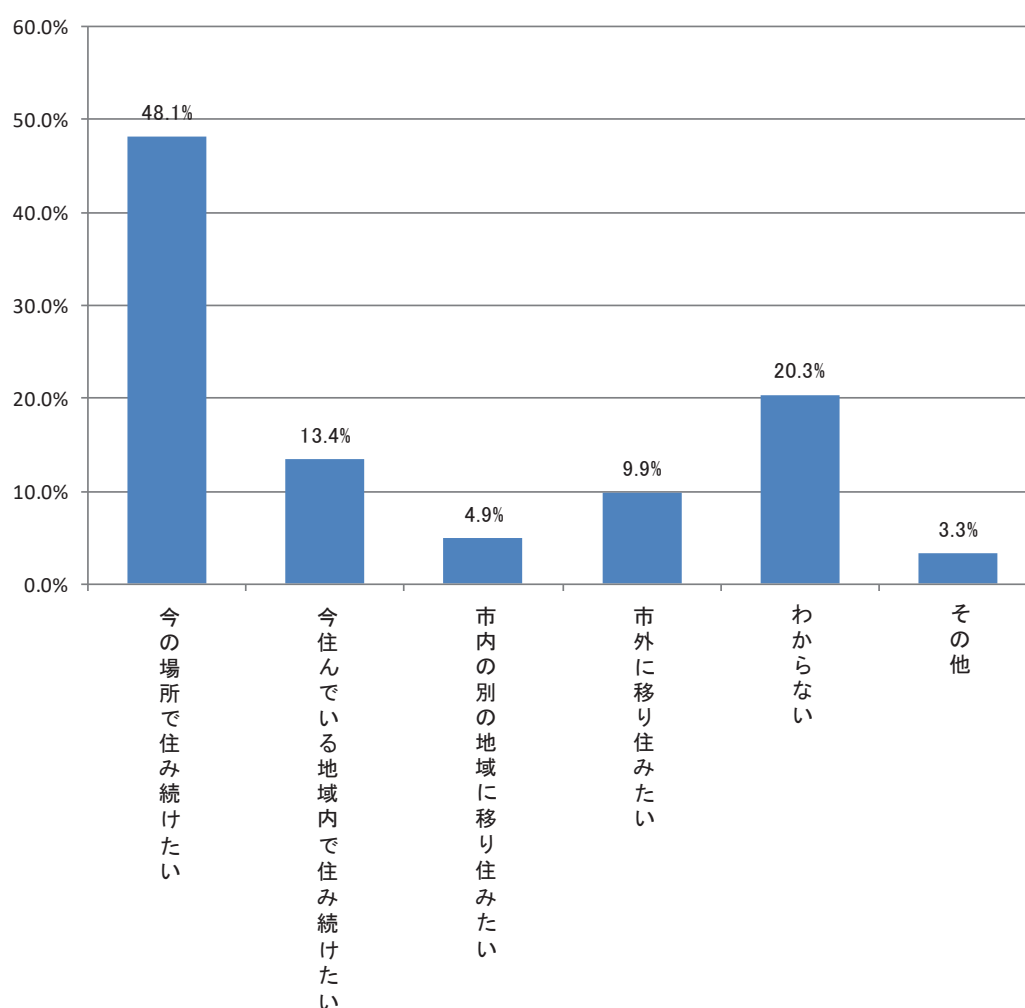
- おおむね 20 年後の住まいに関する意向としては、「今の場所で住み続けたい」が 48.1 %で最も多く、次いで「わからない」、「今住んでいる地域内で住み続けたい」の順となっている。

	回答数	割合
今の場所で住み続けたい	835	48.1%
今住んでいる地域内で住み続けたい	233	13.4%
市内の別の地域に移り住みたい	85	4.9%
市外に移り住みたい	171	9.9%
わからない	353	20.3%
その他	58	3.4%
無回答	36	—
合 計	1,771	—

※割合は無回答を除く

※複数選択している人がいるため、割合は回答数を母数としている

問16. 将来（約20年後）の住まいについて



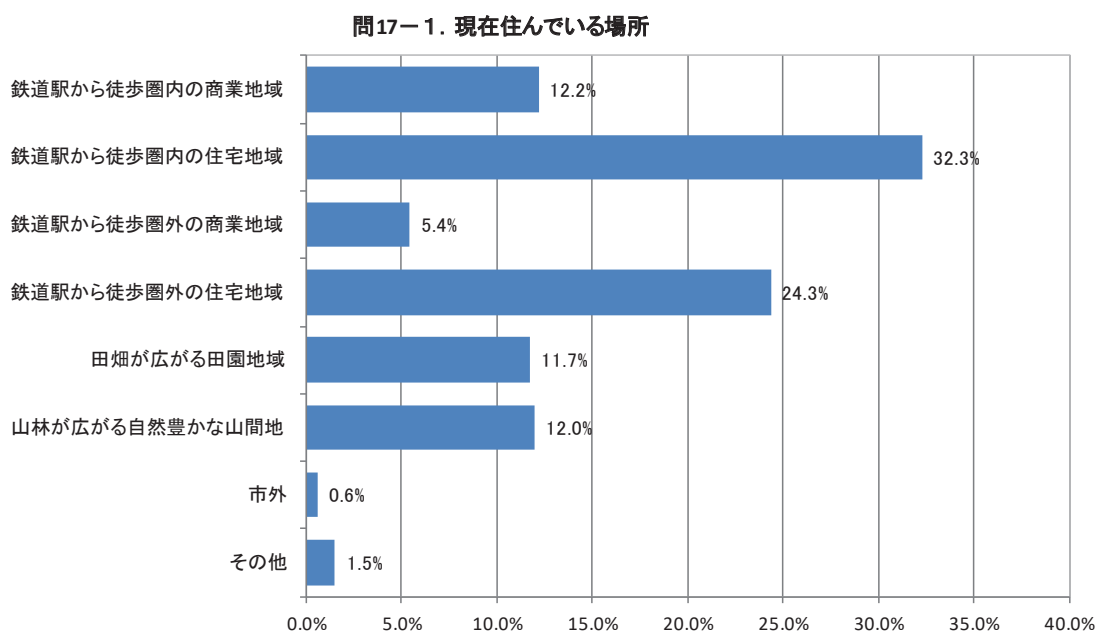
問 17— 1. 現在住んでいる場所（1つ選択）

- 現在住んでいる場所としては、「鉄道駅から徒歩圏内（概ね 800m、15 分以内）」で、戸建住宅やアパート、店舗などを主体とした住宅地域」が 32.3%で最も多く、次いで「鉄道駅から徒歩圏外で、戸建住宅を主体とした住宅地域」、「鉄道駅から徒歩圏内で、商業ビルやオフィスビル、マンションなどが混在した商業地域」の順となっている。

	回答数	割合
鉄道駅から徒歩圏内で、商業ビルやオフィスビル、マンションなどが混在した商業地域	196	12.2%
鉄道駅から徒歩圏内で、戸建住宅やアパート、店舗などを主体とした住宅地域	520	32.3%
鉄道駅から徒歩圏外で、店舗や事務所、戸建住宅、アパートなどが混在した商業地域	87	5.4%
鉄道駅から徒歩圏外で、戸建住宅を主体とした住宅地域	392	24.3%
田畑が広がる田園地域	189	11.7%
山林が広がる自然豊かな山間地	193	12.0%
市外	9	0.6%
その他	24	1.5%
無回答	158	—
合 計	1,768	—

※割合は無回答を除く

※複数選択している人がいるため、割合は回答数を母数としている



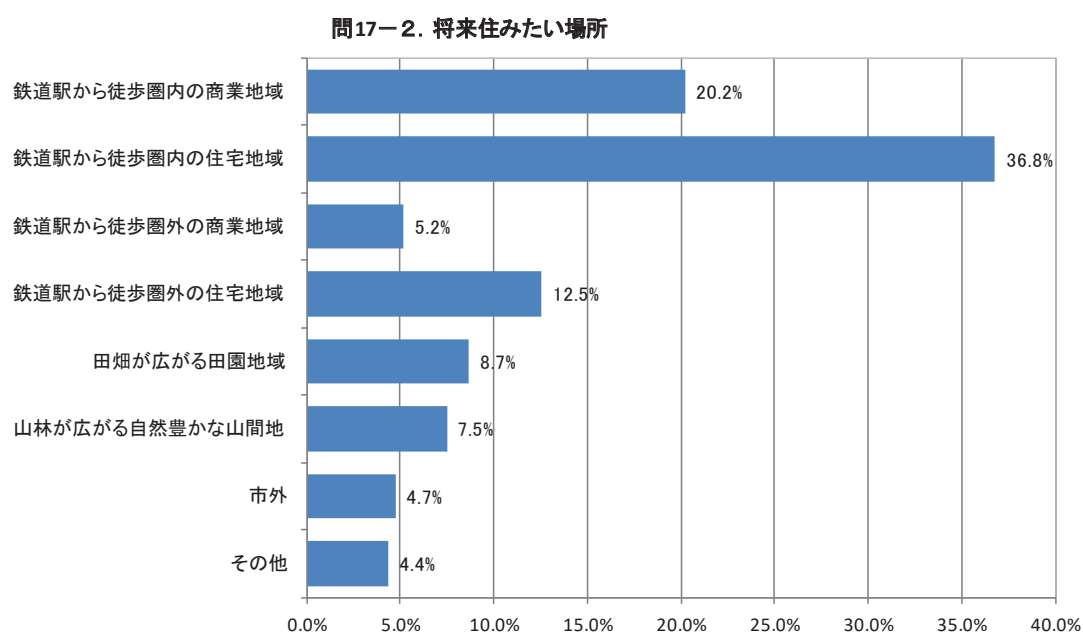
問 17— 2. 将来住みたい場所（1つ選択）

- 将来住みたい場所（居住環境）としては、現在の居住環境と同様に「鉄道駅から徒歩圏内で、戸建住宅やアパート、店舗などを主体とした住宅地域」とする人が多くなっているが、郊外等での密度が低くゆったりとした居住環境を望む人も一定の割合を占めている。

	回答数	割合
鉄道駅から徒歩圏内で、商業ビルやオフィスビル、マンションなどが混在した商業地域	319	20.2%
鉄道駅から徒歩圏内で、戸建住宅やアパート、店舗などを主体とした住宅地域	581	36.8%
鉄道駅から徒歩圏外で、店舗や事務所、戸建住宅、アパートなどが混在した商業地域	82	5.2%
鉄道駅から徒歩圏外で、戸建住宅を主体とした住宅地域	198	12.5%
田畑が広がる田園地域	137	8.7%
山林が広がる自然豊かな山間地	118	7.5%
市外	75	4.7%
その他	69	4.4%
無回答	190	—
合 計	1,769	—

※割合は無回答を除く

※複数選択している人がいるため、割合は回答数を母数としている



問. 18 これまでのまちづくりの課題や問題点（自由意見）

- これまでのまちづくりの課題や問題点として、「道路・駐車場の整備、渋滞」や「公共交通」といった交通に関する内容が多くみられる。
- 「商業施設・娯楽施設」に関する内容も多く、「公共施設」、「医療・福祉」も一定数みられ、都市機能の充実が求められている。

項 目	意見数(述べ数)
道路・駐車場の整備、渋滞	145
公共交通	94
子育て環境・教育環境	33
雇用・働く場所	20
医療・福祉	28
公共施設	26
商業施設・娯楽施設	80
住民自治・コミュニティ	7
美観・景観・まちなみ	22
観光	26
安全・安心	24
空き家	10
上下水道	19
ごみ処理・回収	10
米軍基地	39
市町村合併・地域格差	48
少子高齢化・人口減少	17
行政・まちづくり一般	87
その他	39
ない・わからない	16
現状に満足	13
アンケートについて	2
合 計	805

問. 19 今後のまちづくりへの意見や提案（自由意見）

- 今後のまちづくりへの意見や提案として、「商業施設・娯楽施設」の充実を求める声が多い。具体的な施設としては、最寄り品等の日常的な買物ができる施設から買回り品の買物施設や映画館等の娯楽施設などで、多様である。
- 「行政・まちづくり一般」については、イベントを活用したまちづくりや予算の使い途、市政運営の在り方に関する意見もみられる。
- 「米軍基地」については、基地の縮小を望む声に加え、米軍基地を活かしたまちづくりという提案もみられる。

項 目	意見数(延べ数)
道路・駐車場の整備、渋滞	111
公共交通	94
子育て環境・教育環境	79
雇用・働く場所	52
医療・福祉	64
公共施設	46
商業施設・娯楽施設	190
住民自治・コミュニティ	14
美観・景観・まちなみ	13
観光	43
安全・安心	42
空き家	16
上下水道	10
ゴミ処理・回収	11
米軍基地	51
市町村合併・地域格差	34
少子高齢化・人口減少	40
移住・定住促進	6
行政・まちづくり一般	144
その他	44
問 18 に回答した	8
ない・わからない	15
現状に満足	3
アンケートについて	9
合 計	1,139

6. 用語解説

本項目で記載しているページは、その用語が最初に出てくるものを記載しています。

か行

ページ	用語	解説
22	開発許可	いわゆる線引き制度（区域区分）の実行を確保するとともに、一定の土地の造成に対するチェックを行うことにより、新たに開発される市街地の環境の保全、災害の防止、利便の増進を図るために設けられた都市計画法上の制度のこと。
66	開発行為	主として建築物の建築又は特定工作物（コンクリートプラント、ゴルフコース、1 ha 以上の墓園等）の建設を目的とした土地の区画形質の変更のこと。都市計画法では、良好かつ安全な市街地の形成と無秩序な市街化を防止するため、開発行為を行う場合は市長の許可が必要であると定められており、これを「開発許可」という。
48	義務的経費	歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費のことで、人件費、扶助費、公債費からなる。
44	緊急避難場所	災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、居住者等が災害から命を守るために緊急的に避難する施設又は場所のこと。洪水、土砂、地震、津波、高潮の災害の種類ごとに指定する。
98	計画規模	水防法に規定された集水域（降った雨や雪が川に流れ込む範囲のことで、流域ともいう。）における、10 年～50 年に一度程度の確率で起きる降水量のことをいう。
6	公共施設等総合管理計画	平成 26 年 4 月に総務省から策定要請のあった公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画。長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことを目指す。本市では、平成 29 年 10 月に策定している。令和 5 年 3 月 31 日時点で、99.9%の市区町村が策定済み。
36	高次都市機能	住民生活や企業の経済活動に対して、行政、教育・文化、情報、商業、交通、レジャーなどの様々な各種サービスを提供し、都市自体が持つレベルの高い機能で、都市圏を越えて広域的に影響のある機能。
71	交通結節点	鉄道の乗り継ぎ駅、道路のインターチェンジ、自動車から徒歩やその他交通機関に乗り換えるための停車・駐車施設、鉄道とバスなどの乗換えが行われる駅前広場のように交通動線が集中的に結節する箇所。

さ行

ページ	用語	解説
110	市営住宅長寿命化計画	市営住宅の効率的かつ円滑な更新を行うため、中長期的な視点に立った維持管理計画及び建替・改善等の方針を示した計画で、本市では平成 30 年 3 月に策定、令和 5 年 3 月に改定している。
3	市街化区域	都市計画法に基づく都市計画区域のうち、市街地として積極的に開発・整備する地域で、既に市街地を形成している区域及びおおむね 10 年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域。

ページ	用語	解説
22	人口集中地区 (D I D)	市区町村の区域のうち、人口密度が特に高い地域のこと、国勢調査の集計のために設定される統計地域。設定基準は、市区町村内で人口密度が 4,000 人/km ² 以上の調査区が隣接し、それらの隣接した地域の合計人口が 5,000 人以上となる地域。略称は D I D (dissociative identity disorder)。
6	人口ビジョン	地方公共団体における人口の現状と将来の展望を示した長期ビジョン。本市では平成 27 年 10 月に策定し、令和 5 年 3 月に改定している。
6	総合計画	地方公共団体の全ての計画の基本となる計画のこと、福祉・環境保全・都市施設整備・産業振興・教育など様々な分野を総合的かつ計画的に推進していくための指針であり、市町村の最上位に位置する計画である。本市では、「第 3 次岩国市総合計画」を令和 5 年 3 月に策定している。
98	想定最大規模	水防法に規定された集水域（降った雨や雪が川に流れ込む範囲のこと、流域ともいう。）における、1000 年に一度以下の確率で起きる降水量のことをいう。

た行

ページ	用語	解説
103	耐震改修促進計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律第 6 条第 1 項に基づき、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を守るため、本市内の住宅、その他建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標や施策等を示した計画。本市では、平成 20 年 3 月に策定し、令和 5 年 3 月に変更している。
117	タスクフォース	特定の課題を達成するために一時的に設置される組織のことで、組織横断的に適任者を集め、短期集中的に課題解決にあたる。
6	地域公共交通計画	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく公共交通のマスタープランとなる計画であり、地域の移動ニーズを踏まえ、本市にとって望ましい持続可能な公共交通サービスの提供を確保するために必要な方針等を定めている。本市では、令和 5 年 3 月に策定し、令和 6 年 2 月、同年 6 月に改正している。
111	地域地区	都市計画区域内の土地をその利用目的によって区分し、建築物などについての必要な制限を課すことにより、地域又は地区を単位として一体的かつ合理的な土地利用を実現しようとするもの（都市計画法第 8 条第 1 項）。
111	地区計画	一体的な街区について、主として街区内の居住者等の利用に供される道路、公園等の施設の整備、建築物の建築等に関し必要な事項を一体的かつ総合的に定めて街区内の開発行為等を規制し、誘導していくために、市町村が都市計画として定める都市計画制度（都市計画法第 12 条の 5）。
6	中山間地域振興基本計画	中山間地域の振興を総合的かつ計画的に推進するための計画。岩国市中山間地域振興施策基本条例に基づき、中山間地域に定めた区域を対象に、計画を策定している。令和 5 年 4 月に「第 2 次中山間地域振興基本計画」を策定している。

ページ	用 語	解 説
6	中心市街地活性化基本計画	モータリゼーションの進展や商業店舗の郊外立地などのために空洞化が進行している中心市街地を活性化するために作成する、市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する基本的な計画。本市では、令和2年2月に、第2期岩国市中心市街地活性化基本計画を策定している。
120	低未利用土地	主として市街地内の空地、空き家や空き店舗の敷地など、有効に利用されていない土地。
48	投資的経費	歳出のうち、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費のこと。
111	特別用途地区	用途地域内の一定の地区における当該地区の特性にふさわしい土地利用の増進、環境の保護等の特別の目的の実現を図るため、当該用途地域の指定を補完して定める地区（都市計画法第8条第1項）。
3	都市計画区域	一体の都市として総合的に整備、開発及び保全する必要がある区域で、原則として都道府県が指定する（都市計画法第5条第1項）。本市では、岩国都市計画区域と岩国南都市計画区域が指定されている。
5	都市計画マスタープラン	都市計画法第18条の2に定められた「市町村の都市計画に関する基本的な方針」のことで、市町村が創意工夫の下に住民の意見を反映し、まちづくりの理念や都市計画の目標など、都市づくりの具体性のある将来ビジョンなどを示した、市町村の都市計画の総合的な指針である。本市では、平成29年3月に策定（改訂）している。
6	都市計画区域マスタープラン	都市計画法第6条の2に定められた「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」のことで、都道府県等が作成する。都市計画区域ごとに都市の中長期的な将来像を明確にし、区域区分（市街化区域・市街化調整区域）の決定の有無及び区域区分を定めるときはその方針を定めるなど、都市計画の基本的な方向性を示している。
2	都市再生特別措置法	急速な情報化、国際化、少子高齢化等の社会経済情勢の変化に対応した都市機能の高度化及び都市の居住環境の向上（「都市の再生」）を図り、あわせて都市の防災に関する機能の確保を目的として定められた法律。
39 77	土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域	急傾斜地の崩壊等が発生した場合に、住民等の生命・身体に危害のおそれのある区域を「土砂災害警戒区域」、建築物に損壊が生じ住民等の生命・身体に著しい危害のおそれがある区域を「土砂災害特別警戒区域」として、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づき知事が指定する。なお、土砂災害とは急傾斜地の崩壊、土石流、地すべりの3現象のこと。

な行

ページ	用 語	解 説
77	農用地区域	農業振興地域の整備に関する法律（第8条第1項及び第2項）で定められる区域で、農業振興地域内にある集団的に存在する農用地等（耕作、養畜のための採草、家畜の放牧等）に供される「農用地」や、農業用施設の用に供される土地等）として利用すべき土地のこと。
98	南海トラフ地震	静岡県駿河湾から九州東方沖までの溝状の地形沿いで想定される大規模な地震のこと。

は行

ページ	用 語	解 説
40	ハザードマップ	自然災害による被害を予測し、その被害範囲等を地図化したもの。
111	バリアフリー	直訳すれば障害をなくすという意味で、都市計画の分野においては、主として建物内や道路、公共交通機関などの段差の解消、点字ブロックや手すりの設置、歩道内の無電柱化等が該当する。
22	非線引き都市計画区域	都市計画区域内に市街化を促進する「市街化区域」、並びに市街化を抑制する「市街化調整区域」を指定していない都市計画区域です。
3	非線引き用途地域	都市計画区域を市街化区域と市街化調整区域に区分することを区域区分（線引き）といい、この区域区分がなされていない区域を非線引き都市計画区域という。非線引き用途地域は、非線引き都市計画区域で用途地域を定めている区域のこと。
77	保安林	水源の涵養、災害の防備、生活環境の保全・形成、保健休養の場の提供などの公益的機能を発揮させるため、森林法に基づいて指定された森林のことで、保安林に指定されると、立木の伐採や土地の形質の変更等が規制される。

ま行

ページ	用 語	解 説
6	まち・ひと・しごと創生総合戦略	まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき策定された計画で、人口ビジョンで示した目指すべき将来の方向と人口の将来展望を踏まえ、まち・ひと・しごと創生に関する5年間での目標や施策の基本的な方向、具体的な施策を示した計画。本市では令和2年3月に第2次岩国市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定している。

や行

ページ	用 語	解 説
22	用途白地地域	非線引き都市計画区域における、用途地域が定められていない土地の区域。
22	用途地域	都市計画法の地域地区の一種で、市街地における適正な土地利用を図るため、その目標に応じて13種類に分け、建築基準法と連動して、建築物の用途、容積率、構造等に関し一定の制限を加える制度（都市計画法第8条第1項）。

ら行

ページ	用 語	解 説
112	リノベーション	中古物件の設備や間取りなどの大規模な変更を行い、建物の機能や価値を再生することを目的とした改修のこと。

岩 国 市 立 地 適 正 化 計 画

◎策定：令和2年3月31日

◎改定：令和7年3月31日

◎編集：岩国市 都市開発部 都市計画課

〒740-8585 山口県岩国市今津町一丁目14番51号

TEL：(0827)29-5161 FAX：(0827)24-4207

E-mail：toshikei@city.iwakuni.lg.jp